

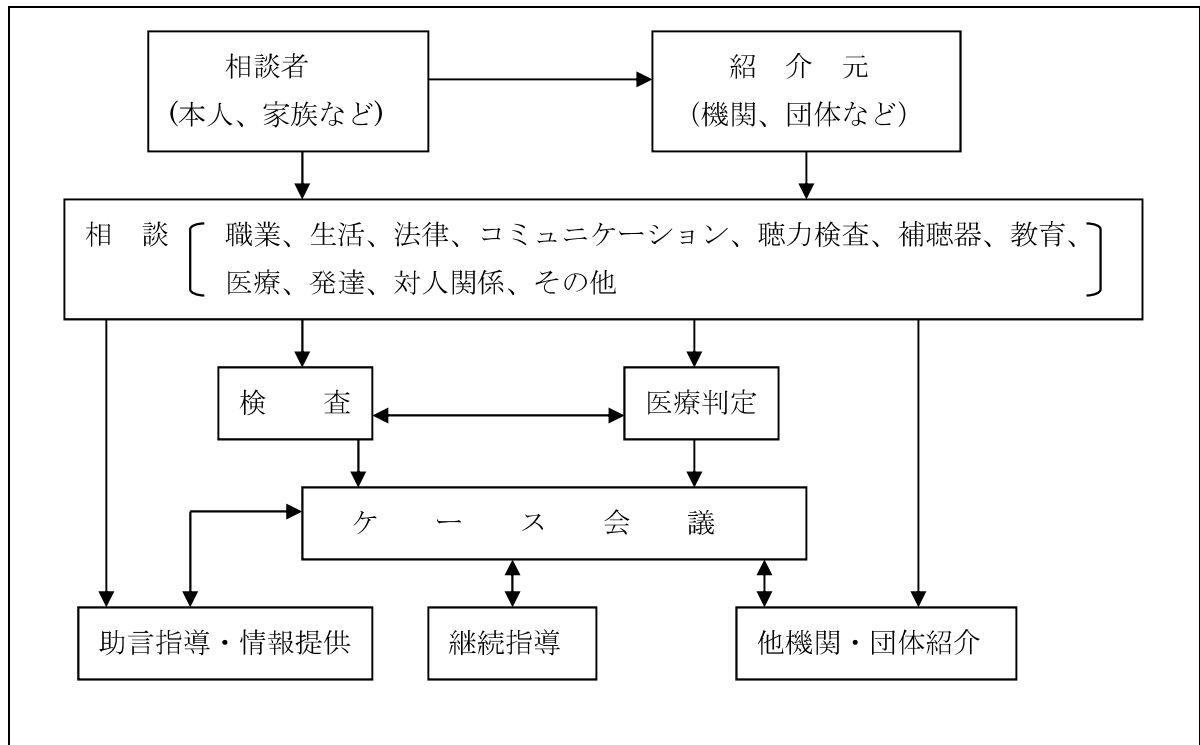
# 平成30年度事業報告書

神奈川県聴覚障害者福祉センターは、昭和 55 年 4 月 1 日開設以来 38 年を経過した。平成 28 年度から、3 期目の指定管理者として、県との協定に基づき事業を実施した。聴覚障害乳幼児、学齢児、成人ろうあ者、中途失聴者、難聴者等聴覚障害（児）者を対象として、各種相談、社会適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障害児の早期指導、手話通訳者及び要約筆記者の養成・派遣等を行い、聴覚障害（児）者の社会的自立の促進と福祉の増進を図るため次の事業を行った。

## 1 相 談

聴覚障害（児）者と家族及び関係者を対象に相談を行った。継続的な来所相談等では、担当別に、乳幼児・学齢児、成人ろうあ者、中途失聴者・難聴者相談を行うとともに、耳鼻科医師による医療相談を行った。原則として予約制とした。

また、電話、ファクス等相談（電話、ファクス、Eメール、単発の来所等）も行った。相談件数は、2,322 件（来所相談等 2,211 件、電話・ファクス等相談 111 件）であった。



(1) 来所相談等

ア 対象別内訳

区 分	件 数	対象別内訳	件 数	計	合計
聴覚障害児等	338 件	乳幼児	287 件	2,201 件	
		学齢児	51 件		
聴覚障害者等	1,863 件	成人ろうあ者	251 件		
		中途失聴者・難聴者	1,612 件		
医 療 相 談			10 件	10 件	2,211 件

イ 年齢・年代別内訳

聴 覚 障 害 児 等										
乳 幼 児							学 齢 児			計
0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	小学生	中学生	高校生	338 件
18 件	46 件	84 件	75 件	35 件	10 件	19 件	32 件	18 件	1 件	
聴 覚 障 害 者 等										
10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	90 代以上	計	
7 件	67 件	47 件	45 件	109 件	133 件	654 件	700 件	111 件	1,873 件	

(注1) 聴覚障害者等の10代には、中・高校生を除いている。

(注2) 聴覚障害児等、聴覚障害者等には医療相談の件数を含む。

ウ 主訴別内訳

(ア) 乳幼児・学齢児相談

年間の実相談人数は70人であった。主訴は聴力検査、補聴器関係が多かった。新規ケースは36人で、紹介元は市町村からの29人が最も多い。乳幼児の相談では、市町村での健診で、言葉の遅れや音への反応などの不安から相談につながるケースが多くなっている。保護者の不安に寄り添い、市町村の保健師等との連携も図っている。今後も市町村との連携を深めるとともに、医療機関、ろう学校、言葉の教室等、関連機関との連携が必要と考えている。

区 分	聴力 検査	補聴器 関係	コミュニケーション 関係	指導機関 ・進路	医療 関係	福祉 関係	関係機関 連絡調整	その他	計
件 数	101 件	55 件	36 件	26 件	31 件	15 件	51 件	23 件	338 件

(イ) 成人ろうあ者相談

年間の実相談人数は、47人であった。

市町村の設置通訳者との連携強化をすすめており、設置通訳者の設置地域、日数増加により手話で相談できる体制が、市町村で充実しつつある。生活支援に関する相談は、継続したものが多く、手話を十分に獲得していない相談者に対しては、コミュニケーション方法を工夫し、家族と協力しながら相談にあたった。同じ障害者と関わる機会を増やすよう行事、講座等への参加も推奨した。相談者の要望により行政窓口等に同行や、訪問相談も行った。

公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会の独自事業「巡回虹の輪ミニデイサービス」に参加し、参加者への声掛けや相談にあたった。この取り組みの中から、支援につなげられたケースもある。特に県西地域では家族、関係機関と連携して支援につなげる取り組みを継続している。

今後も市町村設置手話通訳者、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会などの関係団体等と情報共有をはかりながら、支援につながるよう努めたい。

区分	職業 関係	コミュニケーション 関係	対人 関係	生活 関係	福祉 関係	医療 関係	法律 関係	補聴器 聴力検査	その他	計
件数	2件	3件	1件	215件	9件	3件	4件	13件	1件	251件

(ウ) 中途失聴者・難聴者相談

年間の実相談人数は、212人であった。

高齢者の補聴器に関する相談がより増加傾向にあり、90歳以上の相談も多い状況にある。聴力検査・補聴器適合をきっかけとして、日常的な不便さやコミュニケーション改善のため、周囲の方へ理解を求めるケースが増えた。特に、家族等の接し方、話し方など、日常生活を営む上での支援を強化した。最近では、インターネット検索や来所者の紹介で相談につながっているケースが増えている。

相談の中から、聴覚障害、補聴器等の情報がまだまだ普及していない状況があり、補聴器店の利用の仕方などの情報提供を行っていく必要がある。また、中途失聴者・難聴者が安心して暮らせる環境を、神奈川県中途失聴・難聴者協会と連携、協働しながら検討していきたい。

区分	聴力 検査	補聴器 関係	コミュニケーション 関係	生活 関係	医療 関係	福祉 関係	その他	計
件数	256件	1,000件	6件	194件	94件	55件	7件	1,612件

(エ) 医療相談 (隔月 1 回)

非常勤耳鼻科医師による相談を行った。聴覚障害や聴力回復の可能性等について、耳鼻科医師の立場から時間をかけて情報提供、助言を行っている。このことで、障害受容のための支援につなげている。

区 分	身体障害者手帳	補聴器意見書	その他	計
件 数	3 件	7 件	0 件	10 件

(2) 電話・ファクス等相談

電話、ファックス、Eメール、来所などで様々な相談に応じた。

区 分	福祉・制度	補聴器関係	コミュニケーション関係	医療関係	その他	計
件 数	51 件	7 件	26 件	12 件	15 件	111 件

## 2 各種検査・補聴器適合

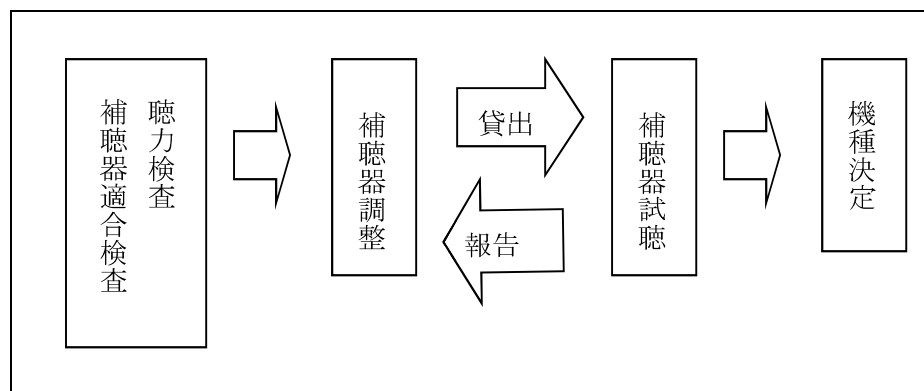
乳幼児、学齢児、成人ろうあ者、中途失聴者、難聴者等の聴力検査をはじめ各種検査を行った。

聴覚状況の管理、分析、適切な補聴器の調整等を通して、聴覚障害、補聴器、コミュニケーション等の理解を促進するとともに、次の支援につながるよう努めた。

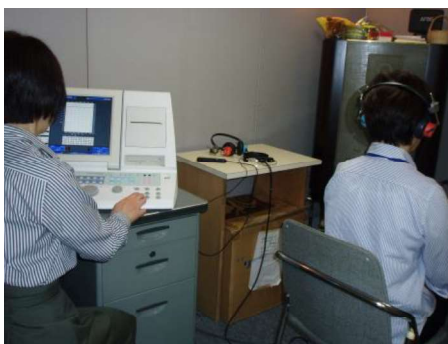
補聴器貸し出し件数は 158 件であった。

補聴器を家庭、職場、学校等で試聴することで、補聴器の効果と限界及び聴覚障害についての理解を促す場としている。補聴器の機種による差異、補聴器試聴の重要性など補聴器選定のポイントの理解にもつなげている。

利用者が自らのきこえの程度を理解し、補聴器を有効活用しながらも、家族等の支援により生活環境が改善することを体験することで、日常生活が向上し、他者との関わりや社会参加の促進につながるよう努めている。



内 容	件 数
聴 力 検 査	405 件
言語機能検査	0 件
知 能 検 査	0 件
発達検査等	11 件
補聴器適合	569 件
合 計	985 件

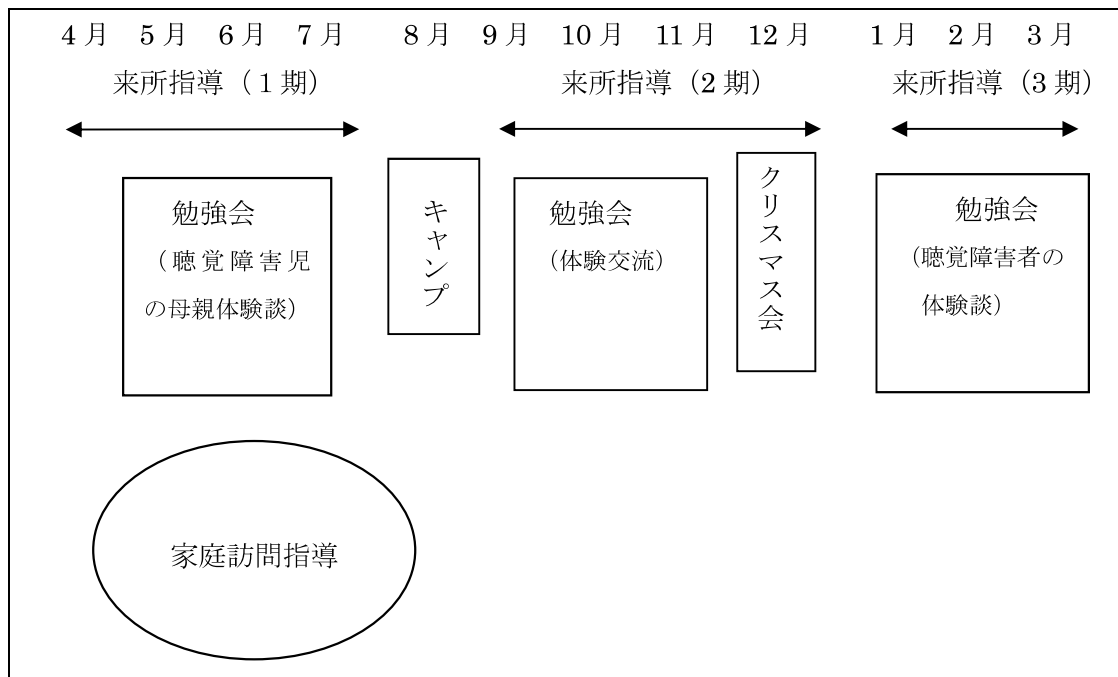


聴力検査風景

### 3 支 援

#### (1) 聴覚障害乳幼児指導

聴覚障害乳幼児とその家族を対象に聴能、言語及びコミュニケーションについての指導を実施した。原則として週1回、同年齢でのグループ指導を行い、外部講師による助言指導（年11回）を行った。



#### 在室児数

1歳児	2歳児	3歳児	合計
1人	3人	2人	6人

#### 指導区分

区 分	回 数	延人数
来所指導（グループ指導 週1回）	83回	337人
訪 問 指 導（家庭等）	2回	6人
懇 談 会・勉 強 会 等	8回	38人
行	2回	43人
合 計	95回	424人

## (2) コミュニケーション教室

聴覚障害者を対象に、より良いコミュニケーション手段、方法を身につけるために行った。また、社会参加につながる一つのステップとして考えている。

支援は、習得段階に応じてグループで行った。講師は、職員をはじめ、聴覚障害者、手話通訳者及び専門の講師が担った。

利用者は中途失聴者、難聴者が多く、教室で初めて他の中途失聴者、難聴者と接することも多い。各教室では、段階的なコミュニケーション手段の習得だけでなく、他の中途失聴者、難聴者と接することで、精神的負担を軽減するグループワーク的効果を期待している。神奈川県中途失聴・難聴者協会の協力を得ながら、社会参加の促進にも努めている。

昨年度に引き続き、中途失聴者、難聴者への支援として、聴覚障害、コミュニケーション、体験談などを盛り込んだコミュニケーション総合支援を開催した。中途失聴者、難聴者だけでなく家族の参加も促し、聴覚障害についての理解等を深め、中途失聴者、難聴者が生活しやすい環境整備と、障害受容等を目指している。

また、言語教室は聴覚障害講師による、日常生活に根差した教室を目指し、開催した。

### コミュニケーション総合支援カリキュラム

区 分	回 数	延人数
言語教室	8回	28人
読話教室（基礎）	6回	22人
手話教室（入門）	8回	42人
手話教室（初級）	8回	36人
手話教室（中級）	8回	10人
コミュニケーション総合支援	12回	175人
合 計	50回	313人

回	テ ー マ
1	豊かなコミュニケーションのために
2	きこえの基礎知識（医師の講演）
3	体験談(1)
4	コミュニケーション「読話」入門(1)
5	コミュニケーション「手話」入門(1)
6	きこえを助ける機器／便利な機器
7	コミュニケーション「読話」入門(2)
8	コミュニケーション「手話」入門(2)
9	コミュニケーション「手話」入門(3)
10	体験談(2)
11	字幕付き作品鑑賞と講演
12	交流会～みんなと楽しく会話しよう

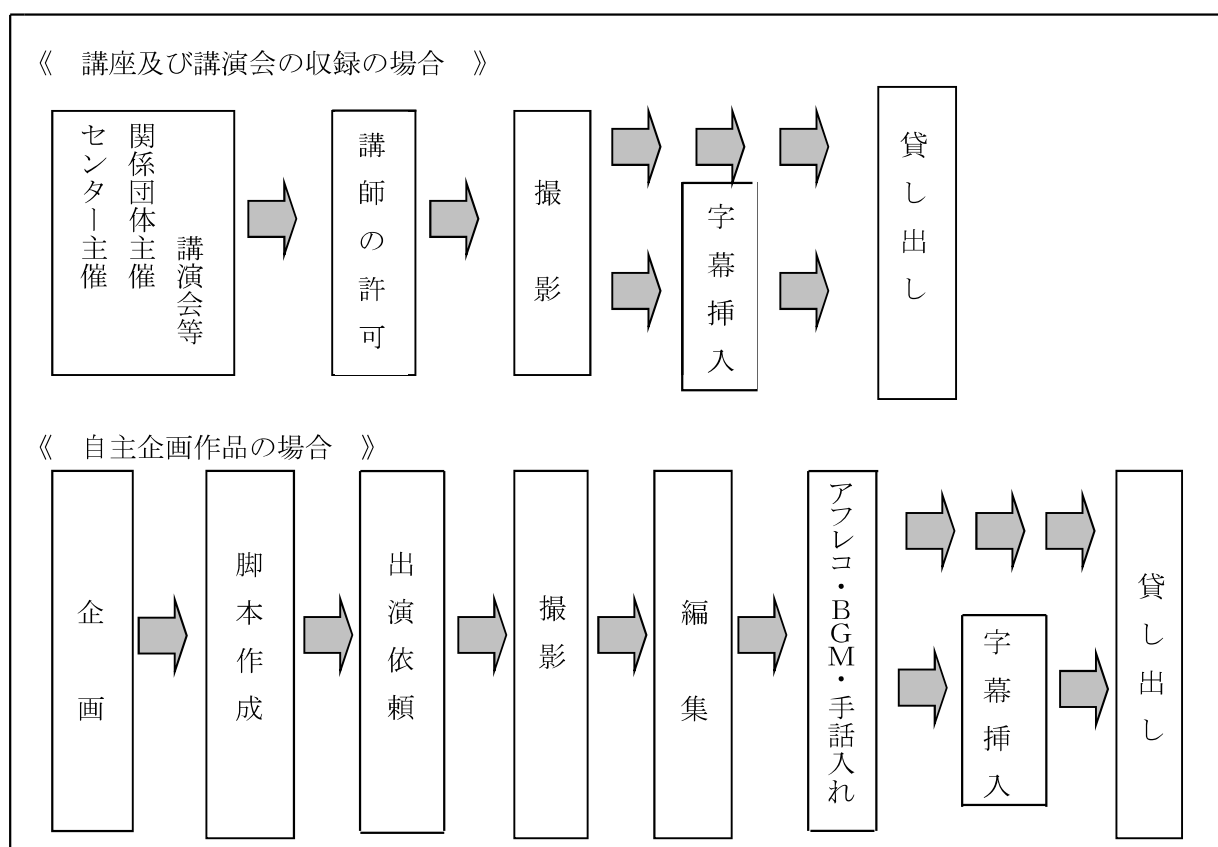


コミュニケーション総合支援

#### 4 ビデオライブラリー

情報提供の一つとして、自主企画作品や講演収録などの制作を行うとともに、ライブラリー用にDVDを制作し、ロビーにあるテレビで自由に見てもらうほか、聴覚障害者や手話学習者等に館外貸し出しを行った。

また、ICTの発展・普及に合わせホームページでの動画配信を行い、聴覚障害者へ手話での情報提供、聴覚障害の普及啓発情報を配信するとともに、手話映像検討委員会を実施し、効果的な手話映像配信について協議を行った。



#### (1) 制作

##### ア 制作内訳

用途	内容	タイトル数	本数
ライブラリー用	講座撮影	3タイトル	9本
	字幕制作	6タイトル	12本
	自主企画作品	9タイトル	34本
	旧作DVD化	2タイトル	2本
貸出対象外	教材等	55タイトル	57本
合計		75タイトル	114本



イ 内容別

	題 名	タイトル数	本数
講座撮影	平成 30 年度神奈川県要約筆記者養成講習会	3 タイトル	9 本
字制作幕	平成 30 年度神奈川県要約筆記者養成講習会	3 タイトル	6 本
	平成 29 年度神奈川県手話通訳者養成講習会集中講義	1 タイトル	2 本
	平成 28 年度神奈川県手話通訳者研修会	1 タイトル	2 本
	平成 30 年度「手話語り」総集編	1 タイトル	2 本
企画作品	わたしの思い出写真館	2 タイトル	6 本
	平成 30 年度手話通訳者養成講習会技術試験問題解説	1 タイトル	10 本
	平成 30 年度 【通訳 I】選考試験「読み取り試験」(参考解答付)	1 タイトル	10 本
	平成 30 年度手話語り総集編	1 タイトル	4 本
	CS 提供番組「地方の手話」	4 タイトル	4 本
旧作 DVD 化	旧作自主制作作品	2 タイトル	2 本
教材等	平成 30 年度神奈川県手話通訳者養成講習会技術試験問題	1 タイトル	2 本
	平成 30 年度【通訳 I】選考試験 読み取り試験問題	1 タイトル	2 本
	手話通訳者養成講習会ビデオ教材	4 タイトル	4 本
	ストーリーミング配信映像	49 タイトル	49 本
合 計		75 タイトル	114 本

(2) ビデオライブラリー

区 分	内 訳		計		
平成 30 年度 新作ビデオ	新作ビデオ (18 タイトル)		55 本	55 本	
	字幕ビデオ ライブラリー 厚生労働省 委託作品 (無償分)	厚生労働省委託事業 (6 タイトル)	12 本	24 本	
		NHK厚生文化 事業団事業 (5 タイトル)	10 本		
		普及事業 (2 タイトル)	2 本		
寄贈・購入ビデオ		20 本	20 本	99 本	
旧作DVD化	旧作ビデオ (2 タイトル)		2 本	2 本	2 本
既存ビデオ	29 年度末保有ビデオ		4,524 本	4,524 本	4,524 本
	廃棄ビデオ		0 本		
平成 30 年度末保有本数合計					4,625 本

(3) 利用登録者

区 分	登録者数
聴覚障害者	1,026 人
手話学習者等	2,808 人
団 体	76 団体
合 計	3,834 人 76 団体



「手話語り」

(4) 利用本数

区 分	利用数
自主制作	1,568 本
共同事業	251 本
寄贈・購入	316 本
資 料	140 冊
合 計	2,135 本 140 冊



「わたしの思い出写真館」

(5) 利用者数

区 分	人数等
聴覚障害者	135 人
手話学習者等	839 人
団 体	6 団体
合 計	974 人 6 団体

(6) ストリーミング配信

インターネットによる、手話動画配信を行った。方式はストリーミング配信で、自主制作番組を発信した。

番組は、センター事業または法律関係や日常生活で必要な情報を幅広く配信することで配信本数・動画へのアクセス数の拡大を図った。

ア 配信番組

配信番組名	配信本数
神奈川県聴覚障害者福祉センターガイドテープ	1本
手話語り	50本
どうなる！新元号！！	1本
スプレー缶 捨て方大丈夫？	1本
生活関連情報動画等	90本

イ 動画配信アクセス件数 25,188件

(7) 特定非営利活動法人CS障害者放送統一機構への協力

特定非営利活動法人CS障害者放送統一機構が制作する「目で聴くテレビ」の番組充実等への協力を行った。

ア 提供番組

(ア) 地方の手話

イ スタジオ貸し出し 17件

(8) 撮影・編集協力

関係団体等の撮影、編集に協力した。

ア 手話通訳士受験対策講座教材制作

イ 手話テキスト動画化（神奈川県地域福祉課）

ウ 信号機委員会制作「信号機補助装置体験報告会 in 大阪」の編集支援



「これ知ってる？『リレーアタック』」



「地方の手話」

(9) 社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会手話映像制作委員会

手話を主な言語として日常生活及び社会生活を営む聴覚障害者に、手話による情報発信・情報提供を行うに際し、より適切な手話映像制作を行うために、聴覚障害者からの意見を聞くための「手話映像制作委員会」を実施した。

期 日	内 容
平 31.3.9	今年度の映像配信について、次年度の映像配信について等

## 5 講 座

聴覚障害（児）者への情報提供の一環として、次のとおり講座を開催した。

「おしゃべりサロン」は、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会の協力を得るとともに、利用者の利便を考慮し地域でも実施した。また、若年難聴者等を対象とした「難聴者サロン」を実施し、神奈川県中途失聴・難聴者協会の協力を得た。

講 座 名	講 師 等	期 日 等	受講者数
教養講座 『虹色の朝が来るまで』 映画予告編上映と製作裏話	映像作家 映画監督 今井 ミカ 氏	平 31.3.9	23 人
おしゃべりサロン(第1回)	大正大学カウンセリング研修所 相談員 西牧 陽子 氏	平 30.5.19	2 人
おしゃべりサロン(第2回)	大正大学カウンセリング研修所 相談員 西牧 陽子 氏	平 30.11.2	3 人
おしゃべりサロン(第3回)	大正大学カウンセリング研修所 相談員 西牧 陽子 氏	平 31.2.22	5 人
おしゃべりサロン(第4回) (会 場) おだわら市民交流センター UMECO	神奈川県聴覚障害者福祉センター 非常勤職員 藤原 早苗 主 事 杉本 晃康	平 31.3.14	10 人

難聴者サロン（第1回） （10代～50代対象）	神奈川県中途失聴・難聴者協会 副事務局長 岡本 郁后 氏 理 事 小林 良江 氏	平 30.6.10	11 人
難聴者サロン（第2回） （10代～50代対象）	神奈川県中途失聴・難聴者協会 副事務局長 岡本 郁后 氏 理 事 小林 良江 氏	平 30.9.9	9 人
難聴者サロン（第3回） （10代～50代対象）	神奈川県中途失聴・難聴者協会 副事務局長 岡本 郁后 氏 理 事 小林 良江 氏	平 31.1.27	9 人
移動教室 委託先：公益社団法人 神奈川県聴覚障害者協会	二宮町、海老名市、伊勢原市、 鎌倉市、平塚市、相模原市、寒 川町の7地域で開催	7 回	332 人
職業技術研修 （理容講習会等） 委託先：公益社団法人 神奈川県聴覚障害者協会	理容研修アカデミーコース、 パソコン操作技術研修	22 回	293 人

## 6 手話通訳者・要約筆記者の養成、研修及び認定試験

### (1) 神奈川県手話通訳者養成講習会

厚生労働省手話通訳者養成カリキュラムに準じて開催した。

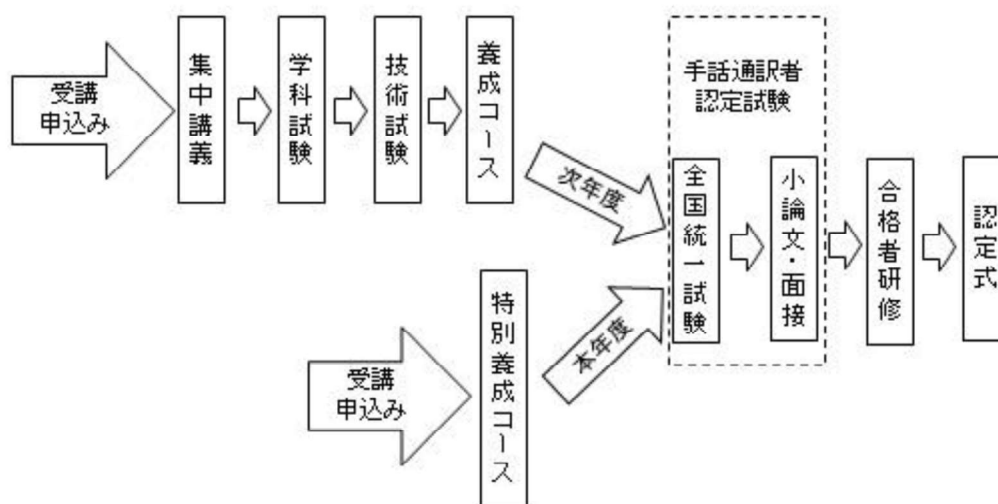
県域（政令市、中核市を除く県内）に在住する満 20 歳以上の者で、手話サークル等での手話学習経験があり、手話で聴覚障害者と日常会話ができ、県および市町村で手話通訳活動を希望する者を対象とし、手話通訳者として必要な知識に関する集中講義及び手話通訳技術（表現・読みとり）を習得するための養成コースを行った。養成コース終了後、県域の手話通訳者として活動するために必要な通訳技術について神奈川県手話通訳者認定試験を行った。

神奈川県手話通訳者認定試験として、社会福祉法人全国手話研修センターが主催する、手話通訳者全国統一試験および小論文・面接試験を実施した。

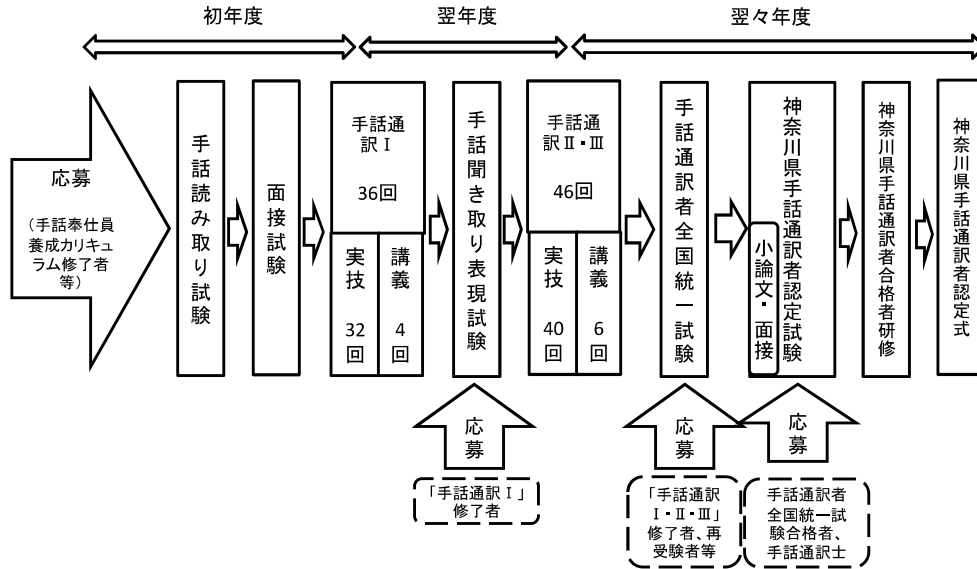
また、神奈川県手話通訳者認定試験再受験者を対象とした特別養成コースを実施した。

なお、平成 30 年度から手話通訳者養成システムを見直し、全国手話研修センター発行の「手話通訳者養成のための講義テキスト」および「手話通訳Ⅰ」「手話通訳Ⅱ」「手話通訳Ⅲ」それぞれのテキストに掲載されている講座回数に合わせた【通訳Ⅰ】をスタートさせた。この【通訳Ⅰ】の受講生の選考試験として、手話読み取り試験および面接試験を実施した。この受講生は、翌年度スタートの【通訳Ⅱ・Ⅲ】を受講するための選考試験（聞き取り手話表現試験）を受験する。

見直しおよび実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会及び神奈川県手話通訳者協会との協議を行いその協力を得るとともに、認定試験等については、神奈川県手話通訳者試験委員会にて協議を行い実施した。



## 新養成システム



福祉に関すること、聴覚障害に関することなど次のとおり 6 講義を実施した。

受講者は 59 人で、延べ受講者数は 332 人であった。

回	期 日	時 間	テーマ	講 師
1	平 30.6.2	10:00 ～12:00	ことばの仕組み 【音声言語】	横須賀市立ろう学校 元教頭 久米 武郎 氏
2		13:00 ～15:00	ソーシャルワーク概論	社会福祉法人 聴力障害者情報文化センター 施設長 森 せい子 氏
3	平 30.6.9	10:00 ～12:00	聴覚障害児の言語発達と ろう教育	川崎市立豊学校 教 諭 原 康夫 氏
4		13:00 ～15:00	身体障害者福祉概論	全国手をつなぐ育成会連合会 政策センター委員 又村 あおい 氏
5	平 30.6.16	10:00 ～12:00	手話通訳の心構え	神奈川県手話通訳者協会 副会長 山本 恵三子 氏
6		13:00 ～15:00	ことばの仕組み 【手話】	筑波技術大学障害者高等教育研究 支援センター 教 授 大杉 豊 氏

#### イ 学科試験

集中講義の内容から手話通訳者として必要な知識についての筆記試験を行った。

期 日	受験者数	合格者
平 30.6.23	54 人	40 人

#### ウ 技術試験

手話表現及び手話読みとりの試験を行い、養成コース受講者の選考を行った。

期 日	受験者数	合格者
平 30.7.7	41 人	14 人

#### エ 養成コース

「手話通訳Ⅰ」、「手話通訳Ⅱ」、「手話通訳Ⅲ」に沿った講習を行った。このテキストは厚生労働省手話通訳者養成カリキュラムに準じたもので、手話通訳者全国統一試験の範囲に含まれる。

指導講師は、聴覚障害者と手話通訳者の2人が担った。

また、30年度開始養成コースにおいて、「手話通訳者の理念と仕事Ⅰ」の講義を設け、神奈川県手話通訳者協会会長 櫻井いづみ氏が講義を担った。

##### ① 平成29年度開始 養成コース（平成30年度分30回 [全54回]）

期 間	時 間	曜日	受講者数	延人数
平 30.4.4～平 30.11.28	18:30～20:30	水曜日	13 人	335 人

##### ② 平成30年度開始 養成コース（平成30年度分26回 [全58回]）

期 間	時 間	曜日	受講者数	延人数
平 30.8.24～平 31.3.29	13:30～15:30	金曜日	12 人	293 人

#### オ 特別養成コース

神奈川県手話通訳者認定試験（全国統一試験）再受験者を対象に、手話通訳者全国統一試験対策の講習を、10回行った。

指導講師は、聴覚障害者と手話通訳者の2人が担った。

特別養成コース（全10回）

期 間	時 間	曜日	受講者数	延人数
平 30.9.8～平 30.11.24	10:00～12:00	土曜日	16 人	151 人



カ 【通訳Ⅰ】選考試験

①手話の読み取り試験

期 日	受験者数	合格者
平 31.1.22	45 人	24 人

②面接試験

期 日	受験者数	合格者
平 31.2.12	24 人	12 人

キ 養成コース【通訳Ⅰ】

「手話通訳Ⅰ」に沿った講習を行った。このテキストは厚生労働省手話通訳者養成カリキュラムに準じたもので、手話通訳者全国统一試験の範囲に含まれる。この養成コース修了者は、【通訳Ⅱ・Ⅲ】選考試験（聞き取り手話表現試験）を受験する。指導講師は、聴覚障害者と手話通訳者の2人が担った。

（平成30年度分5回 [全36回]）

期 間	時 間	曜日	受講者数	延人数
平 31.2.26～平 31.3.26	13:30～15:30	火曜日	12 人	58 人

ク 神奈川県手話通訳者認定試験

国語、手話に関する知識及び手話通訳技術を問う手話通訳者全国统一試験を行い、その合格者等を対象に、コミュニケーション力を問う小論文・面接試験を行った。手話通訳者全国统一試験合格者には、全国手話研修センター理事長名による合格証を送付した。小論文・面接試験の合格者には、合格者研修を経て、県知事名による神奈川県手話通訳者認定証を交付した。

（ア）手話通訳者全国统一試験

期 日	受験者数	合格者
平 30.12.1	40 人	11 人

※ 他に受験者は相模原市4人、横須賀市3人。総受験者数は47人。

（イ）小論文・面接試験

期 日	受験者数	合格者	認定者数
平 31.3.17	12 人	12 人	12 人

※ 他に受験者は相模原市1人。総受験者数は13人。

※ 他に合格者は相模原市1人。総合格者数は13人。

(ウ) 地域別神奈川県手話通訳者認定者数 (総認定者数 13 人)

鎌倉市	2 人	藤沢市	3 人	茅ヶ崎市	1 人	厚木市	2 人
大和市	1 人	海老名市	1 人	南足柄市	1 人	相模原市	1 人
川崎市	1 人						

ケ 合格者研修

期 日	テ ー マ	講 師	受講者数
平 31.3.30	聴覚障害者が求める 手話通訳者像	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 副理事長 熊谷 徹 氏	12 人
	県の手話通訳者として	神奈川県手話通訳者協会 会 長 櫻井 いづみ 氏	12 人
	県の手話通訳制度及び 登録と研修について	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 行谷 敦子 本部事業係長 山本 隆志	12 人

※ 他に受講者は相模原市 1 人。総受講者数は 13 人。

(2) 神奈川県手話通訳者認定の促進

一定の研修を受講した川崎市手話通訳者を対象に、神奈川県手話通訳者認定を行った。  
また、川崎市認定委員会が認定した川崎市手話通訳者が、神奈川県手話通訳者認定試験（小論文・面接試験）からの受験を認めることとした。

神奈川県手話通訳者認定者 46 人

(3) 手話通訳者研修

ア 手話通訳者研修会（講義及び実技）

手話通訳者として必要な知識を習得するため、講義形式の研修を行った。

延参加者 109 人であった。

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	平 30.10.5	「遠隔通訳・電話通訳 リレーサービスについて」	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設長 熊谷 徹 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 事務局長 河原 雅浩 氏	56 人
3	平 31.1.19	「話者の思いを的確に 伝える、伝わる手話」	社会福祉法人全国手話研修センター 日本手話研究所研究員 那須 英彰 氏	53 人

イ 手話通訳者研修会

手話通訳者を対象に研修を行った。登録更新のための研修は、延参加者 667 人であった。(委託先：神奈川県手話通訳者協会)

回	期 日	テ ー マ	講 師 等	参加人数
1	平 30.5.13	実技研修 「統一試験を体験してみよう」	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 安澤 尚江	35 人
2	平 30.6.17	講演「手話通訳者の仕事とデマンド・コントロール」	日本語・英訳・日本手話通訳 手話通訳研究者 高木 真知子 氏	68 人
3	平 30.6.24	実技研修 「読み取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 副理事長 藤原 早苗 氏	47 人
4	平 30.7.13	実技研修 「聞き取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 狩野 弘子 氏	24 人
5	平 30.7.21	講演 「障害者の人権について」	社会福祉法人育成会 社会福祉士・精神保健福祉士 小林 博 氏	36 人
6	平 30.8.18	実技研修 「聞き取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 副理事長 藤原 早苗 氏	43 人
7	平 30.9.16	実技研修 「読み取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 春吉 秀雄 氏	44 人
8	平 30.10.14	実技研修 「読み取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 事務局長 河原 雅浩 氏	19 人
9	平 30.11.11	実技研修 「聞き取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 瀧澤 雅樹 氏	41 人
10	平 30.11.25	実技研修 「読み取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 山本 博一 氏	42 人
11	平 30.11.25	実技・演習 「介護認定の聞き取り調査」	寒川町役場高齢介護課 介護保険担当 伊波 優子 氏	51 人
12	平 31.1.13	1 日研修 午前「事例」 午後「ロールプレイ」	午前 神奈川県聴覚障害者福祉センター 前施設長 本多 綾乃 氏 午後 神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設長 熊谷 徹	午前 39 人 午後 36 人

13	平 31.1.20	実技研修 「聞き取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 米島 光子 氏	37 人
14	平 31.2.16	地域研修「読み取り」	海老名市聴覚障害者協会会員	30 人
15	平 31.3.10	実技研修 「聞き取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 春吉 秀雄 氏 会 員 多賀谷 正子 氏 会 員 原 佐登美 氏 会 員 木村 古津恵 氏	32 人
16	平 31.3.10	実技研修 「読み取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 櫻井 康則 氏	26 人
17	平 31.3.11	実技研修 「読み取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 原 佐登美 氏	17 人

#### ウ 手話通訳者合格者技術研修会

平成 29 年度認定手話通訳者を対象に、市町村への登録前に技術研修を行った。

実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県手話通訳者協会と協議を行い、協力を得た。延参加者 32 人であった。

回	期 日	テーマ	講 師	参加者数
1	平 30.5.12	現場実習 ～講演通訳～	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 高山 久子 氏 神奈川県手話通訳者協会 幹 事 青田 エリ 氏	16 人
2	平 30.6.23	現場実習 ～会議通訳現場～	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 高山 久子 氏 神奈川県手話通訳者協会 幹 事 青田 エリ 氏	16 人

エ 新人研修会

平成 29 年度神奈川県認定手話通訳者を対象に、研修会を行った。

実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県手話通訳者協会と協議を行い、協力を得た。延参加者 47 人であった。

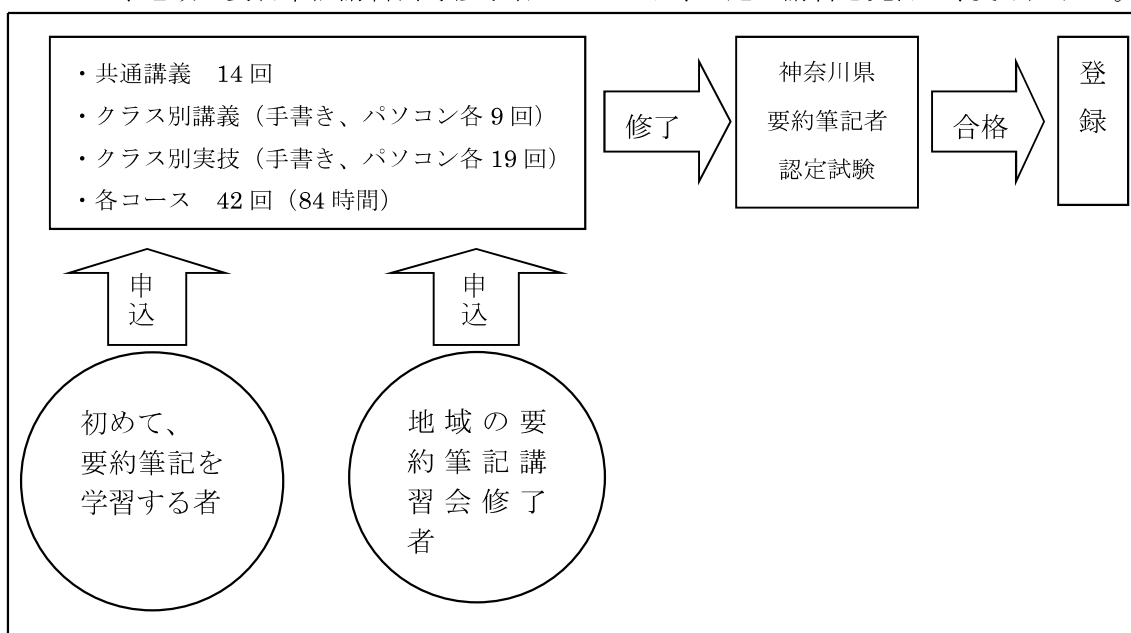
回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	平 30.6.24	手話通訳者のあり方(1)	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 副理事長 藤原 早苗 氏 神奈川県手話通訳者協会 幹 事 海江田 和子 氏	16 人
2	平 30.9.16	手話通訳者のあり方(2)	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 副理事長 藤原 早苗 氏 神奈川県手話通訳者協会 幹 事 海江田 和子 氏	16 人
3	平 31.1.20	報告書の書き方	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 行谷 敦子 本部事業係長 山本 隆志	15 人

(3) 神奈川県要約筆記者養成講習会

厚生労働省要約筆記者養成カリキュラムに準じて開催した。必修科目(共通講義 14回、クラス別講義各 8回、クラス別実技各 15回)、選択必修科目(クラス別講義各 1回、クラス別実技各 4回)を実施した。手書き要約筆記クラス、パソコン要約筆記クラスともに 42回、84時間の講習とした。延回数、時間は 70回、140時間。

実施にあたっては、神奈川県中途失聴・難聴者協会及び神奈川県要約筆記協会との協議を行い、その協力を得て行った。神奈川県中途失聴・難聴者協会会員が実技アシスタントに加わるとともに、講習会を見学した。

また、地域の要約筆記講習会等修了者については、一定の講習を免除し、受け入れた。



ア 期間等 延受講者 631人・延見学者 350人

期 間	コース	時 間	曜 日	受講者	修了者
平 30.4.19～平 31.1.23	パソコン	10:00～12:00	木曜日	10人	6人
	手書き	13:30～15:30	木曜日	9人	8人

ただし、共通講義は 10:00～12:00 または 13:30～15:30

イ 共通講義 (10:00～12:00 または 13:30～15:30)

回	期 日	テ ー マ	講 師
1	平 30.4.19	要約筆記の基礎知識 I (1)	神奈川県中途失聴・難聴者協会 理事長 森 友彦 氏
2	平 30.4.26	聴覚障害の基礎知識 (1)	横浜国立大学教育人間科学部 名誉教授 中川 辰雄 氏

3	平 30.4.26	要約筆記の基礎知識 I (2)	神奈川県要約筆記協会 副会長 轡田 京子 氏
4	平 30.6.14	聴覚障害の基礎知識 (2)	神奈川県中途失聴・難聴者協会 副事務局長 岡本 郁后 氏
5	平 30.6.14	話しことばの基礎知識 (1)	世田谷福祉専門学校 手話通訳学科 元非常勤講師 根岸 重紀 氏
6	平 30.6.21	日本語の基礎知識 (1)	横須賀市立ろう学校 元教頭 久米 武郎 氏
7	平 30.6.21	日本語の基礎知識 (2)	横須賀市立ろう学校 元教頭 久米 武郎 氏
8	平 30.7.26	対人援助 I (1)	青山学院大学社会情報学部附置 社会情報学研究センター 特別研究員 勝谷 紀子 氏
9	平 30.8.2	伝達の学習 I	神奈川県立保健福祉大学 教授 小林 正稔 氏
10	平 30.8.2	対人援助 I (2)	桜美林大学 健康福祉学群 専任講師 谷内 孝行 氏
11	平 30.9.27	社会福祉の基礎知識 I (1)	弁護士 田門 浩 氏
12	平 30.9.27	社会福祉の基礎知識 I (2)	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業課長 安田 芳正
13	平 31.1.24	社会福祉の基礎知識 I (3)	神奈川県中途失聴・難聴者協会 理事長 森 友彦 氏 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 理事 金子 裕一 氏
14	平 31.1.24	要約筆記者のあり方 I	神奈川県要約筆記協会 会長 飯島 まゆみ 氏

(4) 登録要約筆記者研修会

ア 講義研修

登録要約筆記者を対象に、研修会を行った。

期 日	テ ー マ	担 当	参加人数
平 30.12.15	「事例検討」	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業課主事 田中 佑季 本部事業課非常勤職員 金森 美保	36人

(5) 要約筆記者研修

ア 要約筆記者研修会（三者共催）

神奈川県中途失聴・難聴者協会、神奈川県要約筆記協会及び当センターの三者で、研修会を開催した。

期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
平 30.9.8	「働く難聴者として」	NHK ディレクター 長嶋 愛 氏	102 人

イ 神奈川県要約筆記者研修会

登録要約筆記者を対象に研修を行った。5 コース 10 回開催し、延参加者 133 人であった。（委託先：神奈川県要約筆記協会）

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	平 30.6.15	二人書き（1）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	18 人
2	平 30.6.22	二人書き（2）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	13 人
3	平 30.8.19	連係入力（1）（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	20 人
4	平 30.8.19	連係入力（2）（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	18 人
5	平 30.10.30	チームワーク～チーム力を身につけましょう～（1）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	13 人
6	平 30.11.6	チームワーク～チーム力を身につけましょう～（2）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	12 人
7	平 30.12.5	ノートテイク（1）（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	9 人
8	平 30.12.12	ノートテイク（2）（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	9 人
9	平 31.2.13	ボードテイク（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	15 人
10	平 31.2.13	1 年を振り返って（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	6 人

（注）（手書き）は手書き要約筆記者対象。（PC）はパソコン要約筆記者対象。

ウ 要約筆記者合格者技術研修会

平成 28 年度から、前年度の神奈川県要約筆記者認定試験合格者を対象に、派遣を担う前に個々の課題を明らかにし、研鑽に励むために研修を行なっている。

平成 29 年度神奈川県要約筆記者認定試験合格者を対象に、2 コース 4 回開催し、延参加者 33 人であった。

実施にあたっては、神奈川県中途失聴・難聴者協会及び神奈川県要約筆記協会の協力を得た。



(ア) 手書き要約筆記

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	平 30.5.11	派遣現場での対応方法や注意点等について	神奈川県要約筆記協会 会 員 井上 恭子 氏	9 人
2	平 30.5.20	現場実習（神奈川県中途失聴・難聴者協会 5 月例会）		10 人

(イ) パソコン要約筆記

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	平 30.5.25	派遣現場での対応方法や注意点等について	神奈川県要約筆記協会 副会長 西村 智佐子 氏	7 人
2	平 30.6.3	現場実習（神奈川県中途失聴・難聴者協会 6 月例会）		7 人

(6) 神奈川県要約筆記者登録・派遣説明会

期 日	内 容	担 当	参加人数
平 31.3.28	登録、派遣についての説明	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 田中 佑季 本部事業課非常勤職員 金森 美保	11 人

(7) 神奈川県要約筆記者認定試験

平成 30 年度神奈川県要約筆記者養成講習会修了者等を対象に、認定試験を実施した。  
試験は学科試験、手書き、パソコンの各実技試験を行った。

試験実施にあたっては、関係団体と試験問題作成委員会、審査会を設けて行った。

認定試験合格者を神奈川県要約筆記者として認定し、手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者ごとに認定証を交付した。

ア 学科試験

期 日	区 分	受験者数	合格者数
平 31.2.7	手書き要約筆記者	9 人	9 人
	パソコン要約筆記者	6 人	6 人

イ 実技試験

期 日	区 分	受験者数	合格者数
平 31.2.21	手書き要約筆記者	8 人	6 人
平 31.2.14	パソコン要約筆記者	9 人	5 人

ウ 神奈川県要約筆記者認定式

神奈川県要約筆記者認定試験合格者に、手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者別に認定証を交付した。また、当日欠席者には、順次認定証を交付した。

(ア) 出席者数

期 日	区 分	出席者数
平 31.3.28	手書き要約筆記者	6 人
	パソコン要約筆記者	5 人

(イ) 地域別認定者数

市町村名	手書き要約筆記者	パソコン要約筆記者
平塚市	2 人	
鎌倉市	1 人	
藤沢市		1 人
小田原市	1 人	
厚木市	1 人	1 人
大和市		1 人
伊勢原市	1 人	
海老名市		1 人
南足柄市	1 人	1 人
計	7 人	5 人

手書き要約筆記者認定者



パソコン要約筆記者認定者



(8) 要約筆記者指導者研修会

厚生労働省要約筆記者養成カリキュラム通知を受けて実施された研修会に、対象者を派遣した

ア 基礎研修コース (3日間、3クール)

期 日	場 所	派遣人数
平 30.7.6 ~ 平 30.7.8	全国障害者総合福祉センター 戸山サンライズ	1人
平 30.8.3 ~ 平 30.8.5		
平 30.8.31 ~ 平 30.9.2		

イ 難聴者コース (3日間、2クール)

期 日	場 所	派遣人数
平 30.7.14 ~ 平 30.7.16	全国障害者総合福祉センター 戸山サンライズ	2人
平 30.8.25 ~ 平 30.8.27		

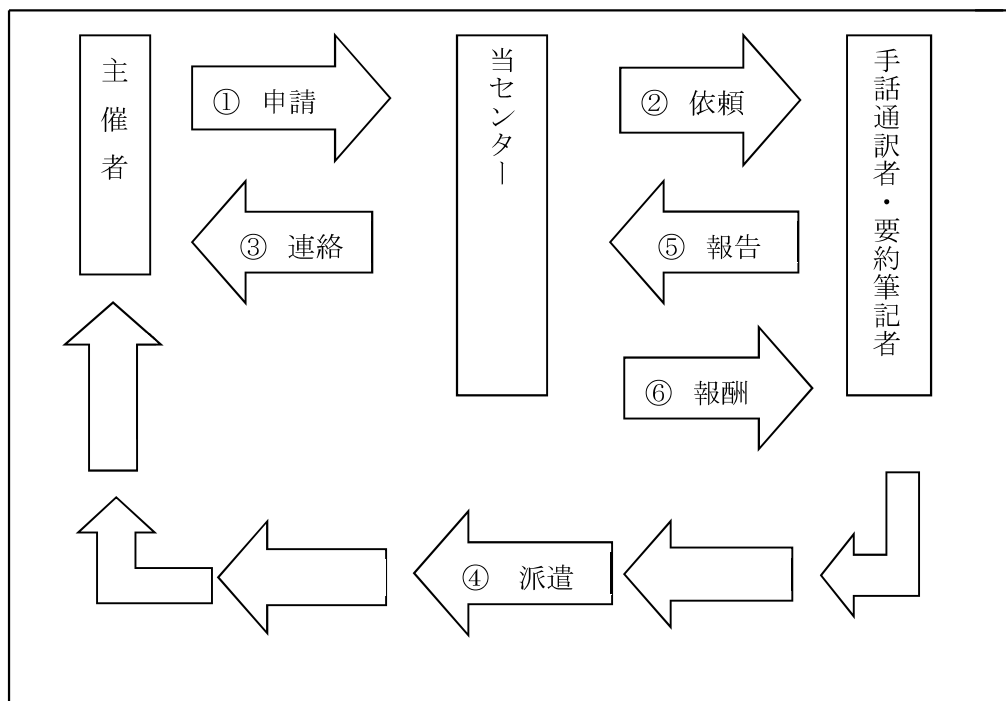
(9) 受講希望者事前説明会

平成 31 年度神奈川県要約筆記者養成講習会受講希望者を対象に、要約筆記、難聴等についての認識を深め、目的意識を持って講習会に臨むために、事前説明会を行なった。

期 日	内 容	講 師 等	参加人数
平 31.3.14	要約筆記者養成講習会の目的、 一年の流れ等についての説明	神奈川県聴覚障害者福祉センター 非常勤職員 吉弘 彩乃	18人
	難聴（聴覚障害）について 難聴者体験談	神奈川県中途失聴・難聴者協会 理事長 森 友彦 氏	
	要約筆記について 要約筆記体験	神奈川県要約筆記協会 副会長 西村 智佐子 氏 会 員 岡 貞子 氏	

## 7 手話通訳者・要約筆記者の派遣等

県域を活動範囲とする聴覚障害者団体、身体障害者団体、神奈川県福祉部障害福祉課、共生社会推進課主催の大会及び会議等に派遣した。



### (1) 派遣等

#### ア 登録者数

(ア) 手話通訳者	204 人	(内、手話通訳士 103 人)						
		(内、県域 157 人 川崎市 47 人)						
(イ) 要約筆記者	177 人	<table border="0"> <tr> <td>内 手書きのみ</td> <td>75 人</td> </tr> <tr> <td>パソコンのみ</td> <td>74 人</td> </tr> <tr> <td>手書き、パソコン</td> <td>28 人</td> </tr> </table>	内 手書きのみ	75 人	パソコンのみ	74 人	手書き、パソコン	28 人
内 手書きのみ	75 人							
パソコンのみ	74 人							
手書き、パソコン	28 人							

#### イ 手話通訳者派遣

区分	派遣件数	派遣人数
団体派遣	211 件	473 人
主催事業	42 件	74 人
合計	253 件	547 人

(ア) 団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障害者団体、身体障害者団体、神奈川県福祉部障害福祉課、共生社会推進課主催の大会及び会議等に派遣した。

(イ) 主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

(ウ) キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	0 件	0 人
手配済み	10 件	19 人
派遣者不足	0 件	0 件
計	10 件	19 人

ウ 要約筆記者派遣

区 分	派遣件数			派遣人数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
団体派遣	44 件	65 件	109 件	160 人	257 人	417 人
主催事業	46 件	58 件	104 件	169 人	229 人	398 人
合 計	90 件	123 件	213 件	329 人	486 人	815 人

(ア) 団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障害者団体、身体障害者団体、神奈川県福祉部障害福祉課主催の大会及び会議等に派遣した。

(イ) 主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

(ウ) キャンセル

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	1 件	4 人
手配済み	3 件	7 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	4 件	11 人

エ 広域派遣に関する市町村との調整

市町村等からの広域派遣における問い合わせについて、必要な調整、支援を行った。

区 分	調整依頼先
県外から県内	沖縄市

オ 手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会

登録手話通訳者・要約筆記者を対象に派遣懇談会を行った。

(ア) 日 時 平成 30 年 5 月 19 日 (土) 10:00~15:30

(イ) 内 容

a 平成 29 年度手話通訳者、要約筆記者派遣状況説明

b 質疑応答、意見交換及び懇談

(ウ) 参加者 101 人 (手話通訳者 77 人、要約筆記者 24 人)

カ 神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員会

手話通訳者、要約筆記者派遣の円滑な実施及び研修、頸肩腕健診などについて関係団体と協議を実施した。

また、手話通訳者、要約筆記者に関する固有の課題については、専門部会を設けて協議を行った。

(ア) 委員会

期 日	内 容
平 30.7.19	手話通訳者・要約筆記者の報酬、派遣の課題について等

(イ) 専門部会

a 手話通訳専門部会

期 日	内 容
平 30.5.10	平成 29 年度実績報告、手話通訳者派遣における課題、平成 30 年度の研修について等

b 要約筆記専門部会

期 日	内 容
平 30.5.8	平成 29 年度実績報告、要約筆記者派遣の課題、要約筆記者の研修等

(2) 頸肩腕障害健診

神奈川県登録手話通訳者、神奈川県登録要約筆記者を対象に、芝健診センターからの出張健診として、当センターにおいて実施した。

手話通訳者、要約筆記者別に日程を設定したが、受診機会を増やすため相互での受診を認めた。

芝健診センターへの直接受診は、手話通訳者 1 人が受診した。

ヒアリングが必要な者には連絡を行い、状況確認及び健康管理の促進等の依頼を行うとともに、派遣依頼を考慮している。また、手話通訳者、要約筆記者の全員受診の方策についても検討をすすめている。

ア 手話通訳者健診

(ア) 期 日 平成 30 年 7 月 4 日 (水)、7 月 14 日 (土)、8 月 21 日 (火)

(イ) 受診者数 142 人 (登録者数 157 人・平成 30 年 6 月現在)

(ウ) 健診結果

区 分	人 数
問題は特になし	11 人
差し支えなし	92 人
要観察	31 人
要注意	8 人
要受診	0 人
通院継続	0 人

イ 要約筆記者健診

(ア) 期 日 平成 30 年 7 月 18 日 (水)、8 月 10 日 (金)

(イ) 受診者数 111 人 (登録者数 162 人・平成 30 年 6 月現在)

(ウ) 健診結果

区 分	人 数
問題は特になし	8 人
差し支えなし	69 人
要観察	31 人
要注意	3 人
要受診	0 人
通院継続	0 人

※ 手話通訳者、要約筆記者の両方で登録している者の受診は、手話通訳者数で扱った。

## 8 聴覚障害福祉の普及啓発

聴覚障害についての理解を深めるため、次のとおり講座及び研修会を開催するとともに見学者の受け入れや福祉機器の貸し出し等を行った。

### (1) 聴覚障害について知る講座

講演及び手話、要約筆記などの体験を通して、聴覚障害の理解を促した。

高校生対象、県民対象をそれぞれ実施した。

期 日	対象者	内 容	参加人数
平 30.8.3	高校生	ミニ講演、ミニ手話教室、要約筆記体験、	1校 10人
平 31.3.27	一般県民	難聴体験、盲ろう体験等	11人

### (2) 地域聴障センター

センターに来所しにくい地域に出向き、直接、当事者の相談を受けることで支援を行った。内容によっては、市町村との連携を図り、地域における聴覚障害者福祉の向上に結びつける。実施にあたっては神奈川県中途失聴・難聴者協会の協力を得た。

期 日	参加行事名	場 所	相談人数
平 31.2.23	きこえの生活支援相談会	アミューあつぎ	12人



地域聴障センター



### (3) 見学・事業紹介

申請に基づき施設見学、事業紹介を行った。また、ホームページに見学案内を掲載した。

区 分	件 数	人 数
教 育 関 係	4 件	38 人
サークル・一般	5 件	125 人
福 社 団 体 等	3 件	35 人
行 政 機 関 等	2 件	31 人
個 人	6 件	14 人
計	20 件	243 人

### (4) 福祉機器等の貸し出し

聴覚障害者向け福祉機器を展示し、普及のための講習会に対し貸し出しを行い、使用方法の説明等を行った。

貸し出し件数 74 件



ベルマンアラームクロック クラシック



パトライト (屋内信号装置)

## 9 市町村人材育成支援等

神奈川県聴覚障害児者地域生活支援事業実施要綱に基づいて、地域の市町村等を対象に、各種の人材育成支援等を行った。

また、市町村意思疎通支援事業等アンケートを実施した。

### (1) 子育て支援事業（新生児聴覚スクリーニング検査の普及啓発及び訪問相談事業）

市町村と連携して支援にあたるとともに、事業の普及啓発及びニーズの掘り起こしを継続して実施した。

また、聴覚障害についての理解を深め、関係を強化するために、市町村の保健師、発達相談担当者（臨床心理士、ソーシャルワーカー、言語聴覚士）等の子育て支援担当者を対象とした研修会を実施した。新生児聴覚検査の意義に関する講演、事例検討、新生児聴覚検査に係る取り組みについて説明、意見交換等を行った。

期 日	内 容	講 師 等	参加者数
平 30.8.22	講演「新生児聴覚検査の意義と早期療育の必要性―聴こえない・聴こえにくい子どもの保護者支援―」	全国早期支援研究協議会 会 長 南村 洋子 氏	12 市 7 町 1 機関 23 人
	事例検討及び情報交換	全国早期支援研究協議会 会 長 南村 洋子 氏 神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 若林 梢 主 事 石垣 知佳子	
	新生児聴覚検査に係る取り組み ①県の役割、市町村の役割 ②市での取り組み ③市町村での情報交換 当センター施設見学	全国早期支援研究協議会 会 長 南村 洋子 氏 神奈川県健康医療局保健医療部 健康増進課 山岡 明美 氏 厚木市健康づくり課 吉富 真由美 氏 神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 若林 梢 主 事 石垣 知佳子	

(2) 市町村意思疎通支援担当者研修会

市町村の設置手話通訳者、連絡調整業務担当者、相談担当者等の聴覚障害関係職員等を対象に研修会を行った。

研修内容を、中途失聴者・難聴者支援と要約筆記者派遣、ろう者支援と手話通訳者派遣に分けて実施した。

意思疎通支援事業についての情報提供を行うとともに、意見交換を行った。

ア 第1回 ろう者支援と手話通訳者派遣関係

コーディネートについての基本的な考え方の確認や、各市町村のアンケートに基づいて課題を共有、また、市町村における、ろう者の生活支援の事例を紹介するとともに、協働で共に考え、共に学ぶ、共に悩むなど相談の対応の姿勢について学ぶ機会を得た。今後は設置通訳者の役割について整理していく必要があると確認した。

期 日	テ ー マ	講 師 等	参加者数
平 30.10.2	「派遣コーディネーター聴覚障害者の暮らしから私たちの仕事を考える」	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 行谷 敦子	16市4町 26人
	「相談支援から見えてきたことと支援事例から学ぶ」	日本聴覚障害者ソーシャルワーカー協会副会長 稲 淳子氏	

イ 第2回 中途失聴者・難聴者支援と要約筆記者派遣関係

中途失聴・難聴者講演を通じて、生活上の課題や要約筆記者派遣の利用における課題等について情報提供を行った。それと共に難聴疑似体験を通して、聞こえにくさがあると情報を受けるだけでなく発信することにも影響があることを感じていただいた。

また、要約筆記の体験により、要約筆記業務に対する理解を深める機会を設けた。

グループ毎の意見交換では、他の地域と交流が普段あまりないとのことで、話はつきなかつた。

期 日	テ ー マ	講 師 等	参加者数
平 31.2.5	・ 難聴者と要約筆記 ・ 難聴疑似体験	神奈川県中途失聴・難聴者協会 理 事 小林 良江 氏 会 員 丸尾 美穂 氏	10市2町 13人
	・ 要約筆記体験	神奈川県要約筆記協会 元会長 寺嶋扶美代 氏 会 員 越沢千恵子 氏	
	意見交換会	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 大本 純子 主 事 田中 佑季	

### (3) 市町村意思疎通支援ネットワーク事業

平成 28 年度に開催した 1 市 5 町（南足柄市、松田町、大井町、中井町、開成町、山北町）対象の相談会後、平成 30 年度には 1 町を除く 4 町で独自の手話通訳派遣登録制度を開始したことを確認した。

また、高齢聴覚障害者の相談ケースから、初めてグループホームや高齢者福祉施設に入所した聴覚障害者への対応方法や各市町村との連携、制度の紹介をするため、「出張コミュニケーション講座（手話編）」を実施することを計画。対象となる施設、及びケアマネージャー等関係者にチラシを送付した。

### (4) 市町村聴覚障害理解講座

市町村職員等を対象に、地域に赴き、聴覚障害及び聴覚障害児者との接し方等についての情報提供を行い、聴覚障害児者が地域で安心して暮らせるコミュニケーションの環境の整備を図った。

期 日	場 所	派遣職員	参加者数
平 30.11.16	県立総合療育相談センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 若林 梢	15 人
平 30.12.14	横須賀市総合福祉会館	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 若林 梢	11 人

### (5) 市町村意思疎通支援事業等アンケート

市町村の意思疎通支援事業の実態を把握し、手話通訳者養成等の事業の改善を図るとともに、今後の市町村支援の在り方を検討する材料とするため、県内の市町村（政令市を除く）に対して実態調査を行った。

実施にあたっては、市町村に事前調査を行い、アンケート送付先を確認した。また、所内に市町村支援チームを設置し、アンケート項目等の協議を行うとともに、集計、分析作業を行った。分析にあたっては、平成 27 年度に実施した調査との比較も行った。

集計結果及び分析内容は、各市町村に報告するとともに、神奈川県福祉部障害福祉課及び関係団体への送付、ホームページ上での掲載により、情報共有に努めた。

ア 調査対象 神奈川県内の 30 市町村（政令市を除く）

イ 調査項目

(ア) 手話奉仕員養成等

(イ) 要約筆記者養成等

(ウ) 厚生労働省市町村意思疎通支援事業モデル要綱

(エ) 手話通訳者の設置

(オ) 手話通訳者の派遣

- (カ) 要約筆記者の派遣
- (キ) 聴覚障害者相談
- (ク) 意思疎通支援事業全般
- ウ 調査方法 アンケート用紙、回答をメールにて送信、受信
- エ 調査期間 平成 30 年 9 月 1 日（土）～平成 31 年 1 月 31 日（木）
- オ 調査結果からの主な課題
  - (ア) 意思疎通支援事業を担う手話通訳者の不足
  - (イ) 手話奉仕員養成、手話通訳者養成を担う講師の不足
  - (ウ) 手話通訳者養成の改善
  - (エ) 手話通訳者、要約筆記者の待遇改善
  - (オ) 設置手話通訳者の役割の不統一
  - (カ) 連絡調整業務担当者の設置と派遣コーディネートの専門化
  - (キ) 要約筆記への理解及び派遣事業の周知不足
  - (ク) 要約筆記者派遣事業未実施市町村の存在
- カ 市町村支援チーム会議 5 回

## 10 関係団体・機関との連絡調整、会議等

聴覚障害者団体、聴覚障害者関係団体等と協議、連携を取るとともに、特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会等とも協議、協力を行った。

### (1) 神奈川県手話通訳者試験委員会

回数 7回

構成団体 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会  
神奈川県手話通訳者協会  
社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協  
会当センター

### (2) 神奈川県要約筆記者養成委員会

回数 4回

構成団体 神奈川県中途失聴・難聴者協会  
神奈川県要約筆記協会  
社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協  
会当センター

### (3) 神奈川県手話通訳派遣・設置を考える会

回数 2回

構成団体 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会  
神奈川県手話通訳者協会  
社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協  
会当センター

### (4) 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

ア 平成30年度総会、第14回大会（通算26回）

期日 平成30年6月14日（木）～15日（金）

会場 コラッセふくしま

開催施設 福島県聴覚障害者情報支援センター

協議内容 平成29年度事業及び決算報告、平成30年度事業及び予算等について

シンポジウム 情報提供施設におけるICT活用した聴覚障害者への情報提供

ブロック会議 共通課題の協議

【参考】 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

発 足 平成 6 年 6 月

法人設立 平成 17 年 4 月

目 的 全国の聴覚障害者情報提供施設等が連携し、聴覚障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。

会 員

1 青森県聴覚障害者情報センター	28 和歌山県聴覚障害者情報センター
2 岩手県立視聴覚障がい者情報センター	29 大阪ろうあ会館
3 秋田県聴覚障害者支援センター	30 岡山県聴覚障害者センター
4 宮城県聴覚障害者情報センター	31 広島県聴覚障害者センター
5 山形県聴覚障がい者情報支援センター	32 島根県聴覚障害者情報センター
6 福島県聴覚障害者情報支援センター	33 山口県聴覚障害者情報センター
7 茨城県立聴覚障害者福祉センター「やすらぎ」	34 香川県聴覚障害者福祉センター
8 とちぎ視聴覚障害者情報センター	35 徳島県視聴覚障害者支援センター
9 群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ	36 高知県聴覚障害者情報センター
10 埼玉聴覚障害者情報センター	37 愛媛県視聴覚福祉センター
11 千葉聴覚障害者センター	38 福岡県聴覚障害者センター
12 聴力障害者情報文化センター	39 佐賀県聴覚障害者サポートセンター
13 神奈川県聴覚障害者福祉センター	40 長崎県聴覚障害者情報センター
14 新潟県聴覚障害者情報センター	41 熊本県聴覚障害者情報提供センター
15 石川県聴覚障害者センター	42 大分県聴覚障害者センター
16 富山県聴覚障害者センター	43 宮崎県立聴覚障害者センター
17 福井県聴覚障がい者センター	44 鹿児島県聴覚障害者ビデオライブラリー
18 山梨県立聴覚障害者情報センター	45 沖縄県聴覚障害者情報センター
19 長野県聴覚障害者ライブラリー	46 札幌市視聴覚障がい者情報センター
20 静岡県聴覚障害者情報センター	47 横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
21 岐阜県聴覚障害者情報センター	48 川崎市聴覚障害者情報文化センター
22 あいち聴覚障害者センター	49 名身連聴覚言語障害者情報文化センター
23 三重県聴覚障害者支援センター	50 京都市聴覚言語障害センター
24 滋賀県立聴覚障害者センター	51 堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センター
25 奈良県立聴覚障害者支援センター	52 北九州市立聴覚障害者情報センター
26 京都府聴覚言語障害センター	
27 兵庫県立聴覚障害者情報センター	

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

イ 理事会

回 数 3 回

理事機関 富山県聴覚障害者センター 熊本県聴覚障害者情報提供センター  
京都市聴覚言語障害センター 青森県聴覚障害者情報センター  
埼玉聴覚障害者情報センター 滋賀県立聴覚障害者センター  
香川県聴覚障害者福祉センター 当センター  
堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センター

ウ 意思疎通支援事業に関する専門委員会

回数 3回

構成機関 岡山県聴覚障害者センター 山口県聴覚障害者情報センター  
岩手県立視聴覚障がい者情報センター、  
長崎県聴覚障害者情報センター 当センター

エ 聴覚障害者の情報メディアに関する専門委員会

回数 4回

構成機関 滋賀県立聴覚障害者センター 京都市聴覚言語障害センター  
兵庫県立聴覚障害者情報センター 岡山県聴覚障害者センター  
当センター

オ 代表派遣会議等

(ア) 障害者放送協議会 回数 2回

カ 関東ブロック

(ア) 施設長会議 回数 2回

(イ) 職員研修会

a 映像制作担当者研修 回数 1回

b ブロック研修会 回数 1回

(ウ) 構成機関 茨城県立聴覚障害者福祉センター「やすらぎ」

とちぎ視聴覚障害者情報センター

群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ

埼玉県聴覚障害者情報センター 千葉聴覚障害者センター

聴力障害者情報文化センター 山梨県立聴覚障害者情報センター

横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設

川崎市聴覚障害者情報文化センター 当センター

東京手話通訳者等派遣センター（賛助会員）

(5) 神奈川県内聴覚障害者情報提供施設会議

ア 手話通訳者・要約筆記者派遣担当者会議 回数 1回

イ 聴覚障害者相談担当者会議 回数 1回

ウ 構成機関 横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設

川崎市聴覚障害者情報文化センター

当センター

※ 聴覚障害者相談担当者会議には、横須賀市障害福祉課が参加



## 11 広報等

広報紙を発行し、関係機関、団体等に配布するとともに、ホームページを用いて各種講座、講習会、事業紹介等のお知らせ、ストリーミングにより手話動画配信を行った。

また、提案箱の設置等を行った。

(1) 広報紙「神奈川県聴覚障害者福祉センターだより」

ア 発行回数 6回（隔月発行）

イ 発行部数 4,000部（1回）

(2) 提案箱「皆さまの声」の設置

ア 設置場所 ロビー

イ 投書件数 2件

(3) 苦情解決に関する仕組みの広報

ア 掲示場所 ロビー

(4) 聴覚障害児者情報発信事業

ア ホームページ掲載 16件

(5) ホームページによる情報発信

ア トップページアクセス件数 52,462件

イ 新規掲載件数

区 分	件 数
講座・講習会・研修会のお知らせ	29件
センター事業のお知らせ	58件
センターからのお知らせ	18件
聴覚障害児者関連情報案内	16件
手話通訳者・要約筆記者向け案内	26件
計	147件

※平成29年度からの継続掲載記事は除く。

ウ 主な改善点

(ア) 掲載内容の更新

(イ) リンク先の拡大

## 12 利用者利便の向上

利用者の利便を図るために、部屋、機材等の貸し出しなどを行った。

### (1) 部屋の貸し出し

利用者の利便拡大のため、平成24年1月から特定日曜日を設け、聴覚障害者団体、聴覚障害関係団体に対して、早期からの部屋貸し出しを行っている。

名 称	件 数	人 数
大講習室	155 件	5,582 人
小講習室	67 件	1,056 人
会議室	155 件	1,740 人
ボランティア室	245 件	2,408 人
和 室	21 件	147 人
資料室	140 件	1,299 人
計	783 件	12,232 人

### (2) 機材、用具の貸し出し

館内利用者等に対して、機材、用具の貸し出しを行った。

機 材 等	件 数
液晶プロジェクター	182 件
OHP、スクリーン等	101 件
携帯用磁気誘導ループ	2 件
テレビ、デッキ等	333 件
講師用パソコン	72 件
計	690 件

### (3) 検索性パソコンの設置

検索性パソコンをロビーに設置し、利用者の利便を図った。

利用件数 0 件

### (4) 自動体外式除細動器（AED）の設置

自動体外式除細動器（AED）をロビーに設置し、緊急時の対応に備えた。

使用件数 0 件

### (5) 神奈川県聴覚障害者福祉センター部屋利用団体懇談会

部屋利用に関して、意見交換を行った。

回 数 1 回

### (6) アイドラゴン4の設置

アイドラゴン4を設置し、緊急放送、「目で聴くテレビ」、アーカイブとして過去番組及び情報提供施設等の制作した番組等を自由に視聴できるようにした。

設置場所 ロビー

### 13 所内会議等

#### (1) 職員会議

会議名	回数	主な協議内容
所長会議	12回	日常的な事業、運営について、情報共有、課題検討等
施設事業課会議	12回	指定管理事業等の実施に関する情報共有及び課題検討等
総務課会議	12回	全体の事業実施状況及び運営等に関する課題検討等
全体会議	12回	職員間での情報共有及び課題検討等

#### (2) 専門事業別会議

会議名	回数	主な協議内容
ケース会議	3回	相談、支援ケースの処遇、対応等についての協議検討
手話通訳者・要約筆記者派遣担当者会議	5回	手話通訳者、要約筆記者派遣等に共通する課題の検討及び研修等の事業調整、情報共有、相互支援の調整等

#### (3) 所内委員会・その他の会議

委員会名・会議名	回数	主な協議内容
広報	1回	広報紙及びホームページの内容確認、検討、見直し等
K A I Z E N	2回	各種広報物のロビー掲示方法改善、館内各所整理整頓等
災害対策強化	3回	業務継続計画及び災害時の課題検討
I C T情報保障	1回	遠隔手話通訳サービス等、I C Tを利用したサービス、事業等の検討

## 14 研修、災害対策等

### (1) 職員の研修

#### ア 職員研修会

(ア) 県指定管理施設職員向け研修～性的マイノリティ（LGBT等）理解～

期 日 平成30年12月19日（水）

講 師 星野 慎二（特定非営利活動法人SHIP）

(イ) 個人情報・守秘義務研修

期 日 平成31年1月23日（水）

講 師 松尾 明（トレーニングサポート研究所）

#### イ 相談・支援関係

(ア) 関東ろうあ者相談員連絡会

主 催 関東ろうあ者相談員連絡会

期 日 平成30年5月18日（金）、7月31日（火）、9月21日（金）、  
12月7日（金）、平成31年3月8日（金）

(イ) 全国ろうあ者相談員研修会

主 催 一般財団法人全日本ろうあ連盟

期 日 平成31年1月25日（金）～26日（土）

(ウ) 聴覚障害者の精神保健福祉を考える研修会2018

主 催 社会福祉法人聴力障害者情報文化センター

期 日 平成30年8月11日（土）～12日（日）

(エ) 全国聴覚障害者福祉研究交流集会

主 催 社会福祉法人東京聴覚障害者福祉協会

期 日 平成30年10月20日（土）～21日（日）

(オ) 相談技術研修（基本編）

主 催 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

期 日 平成30年6月19日（火）、7月3日（火）、7月10日（火）

(カ) 相談技術研修（応用編）

主 催 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

期 日 平成31年3月18日（月）

#### ウ 育成普及関係

(ア) 意思疎通支援事業担当者研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

期 日 平成30年7月25日（水）～27日（金）

(イ) 聴覚障害者向けソフト制作担当職員研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

期 日 平成30年11月15日（木）～17日（土）

(ウ) 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会第3ブロック研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会  
第3ブロック

期 日 平成31年2月22日(火)

(エ) 関東ブロック映像制作担当者研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会  
第3ブロック

期 日 平成31年1月29日(火)

(オ) 手話通訳者全国統一試験説明会

主 催 社会福祉法人全国手話研修センター

期 日 平成30年7月28日(土)

エ その他

(ア) スーパーバイザー研修会

主 催 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

期 日 平成30年9月11日(火)、9月25日(火)

(2) 職員の講演等

ア 横須賀市要約筆記者養成講習会

主 催 横須賀市要約筆記者養成講習会事務局

期 日 平成30年4月9日(月)

イ 神奈川県手話通訳者主催研修

主 催 神奈川県手話通訳者協会

期 日 平成30年5月13日(日)

ウ 相模原市要約筆記者養成講座講師団研修

主 催 相模原市健康福祉局福祉部障害福祉サービス課

期 日 平成30年10月6日(土)

(3) ボランティアの受入れ状況

ボランティアの受け入れを行い、支援を得た。延35人。

区 分	人 数
保 育	15 人
パソコン点検	6 人
施設見学	3 人
相談支援	7 人
講座支援	4 人
計	35 人

#### (4) 災害対策等

##### ア 災害時強化対策事業

前年度に引き続き災害時に備え、会議において災害対策強化を検討、訓練を通じて災害時の対応強化を実施するとともに、備蓄品の管理、県、市町村等防災訓練への参加を通じて聴覚障害者についての理解普及を行った。

また、聴覚障害者災害対策救援県域本部事務局として、当事者団体及び支援者団体との連携を図り、災害時における神奈川県域の聴覚障害者の情報保障拠点として機能する様、ネットワークづくり等の検討を行い、県域における聴覚障害者、関係者の防災意識の向上、災害被害の軽減化を図った。

##### (ア) 災害時対応

- a 備蓄品の整備
- b 事業継続計画及び防災計画作成へ向けての検討
- c 防災に関する近隣住民との交流促進
- d 藤沢市が実施している『救命セーフステーション標章交付制度』への登録

##### (イ) 訓練

- a 防災訓練講習実施 5回  
かながわシェイクアウト、総合防災訓練、通報訓練、安否確認訓練、普通救命講習
- b 県、市町村防災訓練参加 3回

##### (ウ) 聴覚障害者災害対策救援県域本部会議への参加、主催学習会講習会の実施

- a 会議 4回
- b 学習会・講習会 3回

「地域の防災ネットワークづくり」～川崎の取り組みに学ぼう～

講師：大西真木氏（川崎市聴覚障害者情報文化センターコミュニティワーカー）

聴覚障害者災害対策救援神奈川県本部役員を対象とした学習会

聴覚障害者災害対策市町村本部役員を対象とした学習会

「健康生活支援講習会（災害時高齢者生活支援講習）」

講師：日本赤十字社神奈川県支部

県内の盲ろう者及び県域の聴覚障害者を対象とした講習会



## 15 神奈川県聴覚障害者福祉センター施設維持管理

### (1) 建築物の保守管理

建築物について、特に問題なく、外壁、内壁等の状態を監視、維持できた。

### (2) 建築設備の保守管理

#### ア 検査、点検、法定点検等保守管理

(ア) 簡易専用水道検査（年1回）平成31年3月29日実施

業務委託先：一般社団法人神奈川県保健協会

(イ) 消防設備点検（年2回）平成30年8月6日及び平成31年2月18日実施

業務委託先：藤沢総合設備株式会社

(ウ) 電気工作物保守点検（年12回）毎月1回実施

業務委託先：一般財団法人関東電気保安協会

(エ) 受水槽点検（年1回）平成31年2月25日実施

業務委託先：三幸株式会社

(オ) 敷地内樹木剪定（通年）

随時清掃職員により実施及び平成30年6月20日

藤沢市まちづくりシルバー人材センターにより実施

#### イ 清掃

(ア) 日常清掃（通年）

清掃職員により実施。

(イ) 定期清掃（年2回）平成30年11月26日及び平成31年3月18日実施

業務委託先：マルコービルワークス株式会社

(ウ) 受水槽清掃（年1回）平成31年2月25日実施

業務委託先：三幸株式会社

### (3) 備品等の保守管理業務

#### ア 事務備品

施設の運営に支障をきたさないよう事務備品の維持、管理を適正に行った。

#### イ 事務備品消耗品

施設の運営に支障をきたさないよう必要な消耗品の購入、管理を行った。

#### ウ 重要物品

施設の運営に支障をきたさないよう保守点検を行った。

### (4) 保安警備業務

事故、災害及び犯罪等から利用者の安全を図ることができるよう適切な管理体制を整備、維持し、保安警備を適切に行った。

### (5) 施設保全業務

施設の点検、保全に努め、建築物及び設備等に不具合はなかった。

## 平成 30 年度聴覚障害者福祉センター利用状況

項 目	人数等	備 考
相 談	2,322 件	乳幼児、学齢児、成人ろうあ者、 中途失聴者、難聴者、医療相談、 電話・ファクス相談等
各種検査・補聴器適合等	984 件	聴力検査、言語機能検査、 発達検査、補聴器適合等
支 援	424 人	聴覚障害乳幼児を対象とした聴能、 言語及びコミュニケーション指導
	313 人	聴覚障害者を対象とした聴能、読話、 発音、手話支援等
ビデオライブラリー	27,463 件	貸し出し件数、ストリーミング配信ア クセス件数
各種講座・講習・研修会等	3,371 人	各種講座、手話通訳者、要約筆記者の 養成講習会、研修会、普及啓発関係講 座、頸肩腕健診等
派 遣	547 人	手話通訳者の派遣
	815 人	要約筆記者の派遣
機器貸し出し等	781 件	福祉機器、OHP、スクリーン、テレビ、 ビデオデッキ等
ホームページアクセス数	52,462 件	1 日当たり 175.5 件
見 学 者	243 人	1 日当たり 0.8 人
部 屋 利 用 者	12,232 人	1 日当たり 40.9 人



## 平成 30 年度制作ビデオリスト

《 制 作 》

題 名	内 容	時 間	方 法
平成 30 年度神奈川県 要約筆記者養成講習 会共通講義	「要約筆記の基礎知識 I (1)」 講師：森 友彦 氏 (神奈川県中途失聴・難聴者協会理事長)	106 分	手話通訳 字幕版
	「要約筆記の基礎知識 I (2)」 講師：響田 京子 氏 (神奈川県要約筆記協会副会長)	93 分	手話通訳 字幕版
	「聴覚障害の基礎知識 I (2)」 講師：岡本 郁后 氏 (神奈川県中途失聴・難聴者協会副事務局長)	93 分	手話通訳 字幕版
平成 29 年神奈川県 手話通訳者養成講習 会集中講義	「身体障害者福祉概論」 講師：又村 あおい 氏 (全国手をつなぐ育成会連合会政策センター委員)	103 分	字幕版
平成 28 年度神奈川県 手話通訳者研修会 (三者協力)	「これまでの運動、これからの運動」 講師：長谷川 芳弘 氏 (一般財団法人全日本ろうあ連盟副理事長)	117 分	字幕版
わたしの思い出写真館	懐かしい写真を基に、小松氏に、写真に込められた思 い出を、魅力ある豊かな手話表現で語っていただきま す。	36 分	手話
わたしの思い出写真館	懐かしい写真を基に、佐藤氏に、写真に込められた思 い出を、魅力ある豊かな手話表現で語っていただきま す。	15 分	手話
手話語り総集編	平成 27 年 4 月から当センターのホームページで配信 し始めた「手話語り」。平成 30 年度に配信した映像全 12 タイトルを総集編としてまとめました。	59 分	手話 字幕版
神奈川県手話通訳者 養成講習会技術試験 問題解説	平成 30 年度神奈川県手話通訳者養成講習会 技術試験問題 解説	30 分	手話

平成 30 年度【通訳 I】 選考試験「読み取り試験」(参考解答付)	平成 30 年度【通訳 I】 選考試験「読み取り試験」(参考解答付)	8 分	手話
地方の手話 (CS 放送提供番組)	神奈川県内の地名の手話表現方法を紹介(4 タイトル)	10 分	手話 字幕

《 購入ビデオテープ 》

題 名	内 容	時 間	方 法
くまもと聴障ビデオマガジン「みるっく」	熊本県聴覚障害者情報提供センター制作の情報番組 (平成 30 年度分 12 本)	各 30 分	手話 字幕

《 寄贈ビデオテープ 》

題 名	内 容	時 間	方 法
平成 30 年度 神奈川県議会定例会	手話通訳者をワイプ方式で挿入した、神奈川県議会中継 (平成 30 年度分 6 本)	各 80 分 ～ 100 分	手話
あさいと四国の手話①	四国各県の手話の違いを知っていただき、地域で使われている手話の保存と伝承を目的としたもの	47 分	手話通訳 字幕
信号機補助装置体験報告 in 大阪	ユニバーサルデザイン信号機補助装置を大阪市内各所において実際に体験した様子を収録して編集したもの	12 分	字幕